

2025 年 6 月 3 日

ミャンマービジネスサポートデスク 西垣 充

トランプ関税の影響について

トランプ関税について、ミャンマーにおいては直接的な影響はあまり見受けられません。一方で、ミャンマー当局は、RCEP(地域的な包括的経済連携)について、中国、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ラオス、ブルネイ、ベトナム、カンボジアとの間で実施を開始したと発表しました。

日本政府のミャンマー大地震における人道支援

2025 年 3 月 28 日 12 時 51 分(日本時間 15 時 21 分)、ミャンマー中部マンダレー付近を震源とするマグニチュード 7.7 の大地震が発生しました。

5 月 10 日時点での当局発表によると、死者数は 3,721 人、負傷者は 5,104 人、行方不明者は 86 人となっていますが、実際の被害はこれを上回る可能性があると考えられています。

この事態を受け、日本政府がミャンマーに対して実施した人道支援は以下の 5 項目です。(外務省発表に基づく)

(1) 国際緊急援助隊医療チームの派遣

4 月 2 日より第 1 陣(32 名)、4 月 12 日より第 2 陣(37 名)が現地入りし、マンダレーにて診療を行いました。

(2) 自衛隊機の派遣

4 月 9 日に自衛隊機がマンダレー空港へ到着。医療チームの活動に必要な薬品や検査薬、医療資機材などを輸送しました。

(3) 緊急援助物資の供与

4 月 6 日より、国連機関を通じて、被災者へ生活必需品の配布を開始しました。

(4) 緊急無償資金協力

総額 600 万ドル(約 9 億円)規模の支援を実施。保健・医療、水・衛生、食料分野への供与は国際機関を通じて行われました。

(5) 草の根・人間の安全保障無償資金協力

被災地の学校を対象に、給水タンクやテントなどを含む緊急支援セットが供与されました。

日本政府は、今後も現地のニーズを注視しつつ、支援を必要とするミャンマーの人々に直接届く形での人道支援を継続していく方針です。

以上